

2024年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年9月6日

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
コード番号 6267 URL <https://www.general-packer.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 研二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 杉田 篤紀

TEL 0568-23-3111

定時株主総会開催予定日 2024年10月25日 配当支払開始予定日 2024年10月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年10月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期の連結業績(2023年8月1日～2024年7月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	9,853	8.8	1,000	7.5	1,019	8.5	721	8.4
2023年7月期	9,054	4.8	930	17.4	939	17.3	665	14.6

(注) 包括利益 2024年7月期 743百万円 (8.9%) 2023年7月期 683百万円 (16.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	407.66		10.9	8.9	10.2
2023年7月期	375.30		11.0	8.5	10.3

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 百万円 2023年7月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	11,901	6,876	57.8	3,905.90
2023年7月期	11,038	6,324	57.3	3,568.41

(参考) 自己資本 2024年7月期 6,876百万円 2023年7月期 6,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	1,144	144	344	2,857
2023年7月期	311	86	93	2,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期		30.00		50.00	80.00	143	21.3	2.3
2024年7月期		35.00		65.00	100.00	179	24.5	2.7
2025年7月期(予想)		40.00		70.00	110.00		31.7	

3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年8月1日～2025年7月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,595	8.4	313	38.6	315	38.8	220	36.0	124.96
通期	10,000	1.5	865	13.5	870	14.7	610	15.4	346.47

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年7月期	1,798,800 株	2023年7月期	1,798,800 株
期末自己株式数	2024年7月期	38,203 株	2023年7月期	26,361 株
期中平均株式数	2024年7月期	1,768,670 株	2023年7月期	1,772,439 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2024年7月期の個別業績 (2023年8月1日 ~ 2024年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	8,392	10.7	954	2.7	973	3.6	706	2.8
2023年7月期	7,579	2.7	930	10.9	939	10.7	687	6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期	399.46	
2023年7月期	387.63	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年7月期	11,381		7,146		62.8		4,059.00	
2023年7月期	10,541		6,628		62.9		3,739.97	

(参考) 自己資本 2024年7月期 7,146百万円 2023年7月期 6,628百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限の緩和により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動に伴う物価上昇の影響などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは「グループ一体での飛躍的成長に向けた基盤整備の時期」と位置づけた第7次中期経営計画（2024年7月期～2026年7月期）を策定し、グローバル展開の加速と事業領域の拡大を重要課題として基本戦略を推進してまいりました。

当連結会計年度における売上高は、包装機械事業・生産機械事業ともに顧客の設備投資需要が堅調に推移したことに伴い、前連結会計年度に比べ799百万円の増収となり、過去最高の売上高となりました。一方で利益につきましては、原材料・エネルギー価格の高騰に伴う仕入価格の上昇により売上総利益率が前連結会計年度を下回ったものの、増収効果により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも前連結会計年度に比べ増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,853百万円（前期比8.8%増）、営業利益は1,000百万円（前期比7.5%増）、経常利益は1,019百万円（前期比8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は721百万円（前期比8.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(包装機械事業)

国内顧客への自動包装機及び保守サービスの販売実績が増加したことにより、売上高は8,541百万円（前期比9.5%増）となりました。利益につきましては、原材料・エネルギー価格の高騰に伴う仕入価格の上昇により売上総利益率が低下したものの、増収効果により、営業利益は952百万円（前期比7.7%増）となりました。

(生産機械事業)

プラントの販売実績が増加したことにより、売上高は1,324百万円（前期比5.8%増）となりました。利益につきましては、低採算案件の影響により売上総利益率が低下したものの、増収効果により、営業利益は47百万円（前期比2.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は11,901百万円となり、前連結会計年度末に比べて863百万円増加いたしました。主な要因は、棚卸資産が89百万円、無形固定資産が70百万円、有形固定資産が41百万円、それぞれ減少したものの、現金及び預金が778百万円、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が252百万円、それぞれ増加したことあります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は5,024百万円となり、前連結会計年度末に比べて311百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が146百万円減少したものの、仕入債務が242百万円、前受金が173百万円それぞれ増加したことあります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,876百万円となり、前連結会計年度末に比べて551百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金568百万円の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ678百万円増加し、2,857百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,144百万円（前期は311百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,008百万円、仕入債務の増加額229百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額257百万円、売上債権の増加額230百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は144百万円（前期比67.2%増）となりました。支出の主な内訳は、定期預金の純増額100百万円、有形固定資産の取得による支出30百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は344百万円（前期比266.9%増）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額152百万円、長期借入金の返済による支出146百万円、自己株式取得による支出45百万円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では好調な企業収益を背景として雇用・所得環境が改善する下で国内景気は緩やかな回復が続くことが想定されます。世界経済は、金融市場や政策運営を巡る不確実性が高まっているものの、短期的な先行きは高インフレの落ち着きなどを背景に底堅い成長が続くと見込まれます。

このような状況下で当社グループといたしましては、現在推進中である第7次中期経営計画（2024年7月期～2026年7月期）で掲げている基本戦略について一層の推進を図り、飛躍的成長に向けたグローバル展開の加速と事業領域の拡大を重要課題として、取り組みを強化してまいります。

次期の売上高につきましては、受注残高は前年から減少しているものの、国内外での積極的な販売活動の展開による受注確保や受注単価増を計画していることから、2024年7月期からの増収を見込んでおります。一方で利益につきましては、開発関連投資、人的資本への投資強化による販売費及び一般管理費の増加を想定していることから、2024年7月期からの減益を見込んでおります。

以上により、2025年7月期の連結業績予想といたしましては、売上高10,000百万円（前期比1.5%増）、営業利益865百万円（前期比13.5%減）、経常利益870百万円（前期比14.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益610百万円（前期比15.4%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

配当政策につきましては、連結配当性向30%または連結純資産配当率（DOE）3%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指していく方針であります。

上記の基本方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金を65円とし、すでに実施している1株当たり中間配当金35円と合わせて、1株当たり年間配当金は100円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金110円（中間配当金40円、期末配当金70円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展・成長のために活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278,815	3,057,548
受取手形及び売掛金	2,238,997	2,488,314
電子記録債権	350,379	347,144
仕掛品	2,234,810	2,102,509
原材料及び貯蔵品	688,044	731,176
未収入金	214,351	190,600
その他	94,463	130,061
流動資産合計	8,099,862	9,047,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	838,736	808,988
土地	786,692	786,692
その他（純額）	84,342	72,678
有形固定資産合計	1,709,772	1,668,359
無形固定資産		
のれん	477,460	440,966
商標権	66,125	61,071
技術資産	430,331	397,440
その他	16,654	20,544
無形固定資産合計	990,571	920,022
投資その他の資産		
投資有価証券	79,565	89,091
繰延税金資産	91,303	110,110
その他	67,043	66,735
投資その他の資産合計	237,913	265,937
固定資産合計	2,938,257	2,854,319
資産合計	11,038,119	11,901,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,399,940	1,723,263
電子記録債務	674,559	593,527
1年内返済予定の長期借入金	146,652	146,652
未払法人税等	124,112	190,587
前受金	1,314,070	1,487,793
役員賞与引当金	17,250	23,000
製品保証引当金	89,775	48,832
その他	338,223	375,127
流動負債合計	4,104,583	4,588,784
固定負債		
長期借入金	245,631	98,979
繰延税金負債	238,114	226,375
株式給付引当金	39,816	42,012
退職給付に係る負債	44,427	46,253
その他	40,750	22,555
固定負債合計	608,739	436,174
負債合計	4,713,322	5,024,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	306,392	306,392
利益剰余金	5,751,908	6,320,150
自己株式	△53,936	△93,169
株主資本合計	6,255,941	6,784,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,077	37,160
為替換算調整勘定	37,777	54,605
その他の包括利益累計額合計	68,855	91,766
純資産合計	6,324,796	6,876,716
負債純資産合計	11,038,119	11,901,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	9,054,715	9,853,840
売上原価	6,185,497	6,977,846
売上総利益	2,869,217	2,875,993
販売費及び一般管理費	1,938,592	1,875,770
営業利益	930,625	1,000,222
営業外収益		
受取利息	272	335
受取配当金	1,816	2,500
仕入割引	2,144	2,416
為替差益	1,550	—
受取保険金	5	13,541
その他	4,906	4,041
営業外収益合計	10,695	22,836
営業外費用		
支払利息	1,427	1,059
為替差損	—	2,068
その他	170	—
営業外費用合計	1,597	3,127
経常利益	939,722	1,019,931
特別損失		
固定資産除却損	0	1,205
特別功労金	—	10,000
特別損失合計	0	11,205
税金等調整前当期純利益	939,722	1,008,725
法人税、住民税及び事業税	291,558	321,182
法人税等調整額	△17,026	△33,465
法人税等合計	274,532	287,716
当期純利益	665,190	721,008
親会社株主に帰属する当期純利益	665,190	721,008

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
当期純利益	665,190	721,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,078	6,082
為替換算調整勘定	2,777	16,827
その他の包括利益合計	17,856	22,910
包括利益	683,047	743,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	683,047	743,919

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	251,577	306,392	5,239,483	△53,936	5,743,516
当期変動額					
剰余金の配当			△152,766		△152,766
親会社株主に帰属する 当期純利益			665,190		665,190
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	512,424	—	512,424
当期末残高	251,577	306,392	5,751,908	△53,936	6,255,941

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	15,999	35,000	50,999	5,794,515
当期変動額				
剰余金の配当				△152,766
親会社株主に帰属する 当期純利益				665,190
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15,078	2,777	17,856	17,856
当期変動額合計	15,078	2,777	17,856	530,280
当期末残高	31,077	37,777	68,855	6,324,796

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	251,577	306,392	5,751,908	△53,936	6,255,941
当期変動額					
剰余金の配当			△152,766		△152,766
親会社株主に帰属する 当期純利益			721,008		721,008
自己株式の取得				△45,900	△45,900
自己株式の処分				6,666	6,666
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	568,242	△39,233	529,009
当期末残高	251,577	306,392	6,320,150	△93,169	6,784,950

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,077	37,777	68,855	6,324,796
当期変動額				
剰余金の配当				△152,766
親会社株主に帰属する 当期純利益				721,008
自己株式の取得				△45,900
自己株式の処分				6,666
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,082	16,827	22,910	22,910
当期変動額合計	6,082	16,827	22,910	551,919
当期末残高	37,160	54,605	91,766	6,876,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	939,722	1,008,725
減価償却費	115,498	118,694
のれん償却額	36,493	36,493
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,500	5,750
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,000	2,195
受取利息及び受取配当金	△2,088	△2,836
支払利息	1,427	1,059
売上債権の増減額 (△は増加)	△598,335	△230,312
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△119,100	92,438
未収入金の増減額 (△は増加)	61,525	23,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	155,402	229,543
前受金の増減額 (△は減少)	△631,864	155,745
その他	80,510	△41,674
小計	48,692	1,399,717
利息及び配当金の受取額	2,088	2,836
利息の支払額	△1,427	△1,059
法人税等の支払額	△360,482	△257,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△311,128	1,144,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,412	△300,415
定期預金の払戻による収入	200,410	200,413
有形固定資産の取得による支出	△77,228	△30,767
無形固定資産の取得による支出	△8,418	△12,738
その他	△473	△523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,122	△144,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△141,097	△146,652
リース債務の返済による支出	—	△2,145
自己株式の処分による収入	—	2,744
自己株式の取得による支出	—	△45,900
配当金の支払額	△152,823	△152,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,920	△344,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,610	23,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△485,561	678,731
現金及び現金同等物の期首残高	2,664,170	2,178,608
現金及び現金同等物の期末残高	2,178,608	2,857,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、包装機械、生産機械の2つの事業単位で組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「包装機械」「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、自動包装機械の設計・製造・販売及び保守サービスを行っております。「生産機械」は、食品製菓製造機械の設計・製造・販売及び保守サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替額は、主に市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	包装機械事業	生産機械事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,802,759	1,251,955	9,054,715	—	9,054,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,802,759	1,251,955	9,054,715	—	9,054,715
セグメント利益	884,147	45,877	930,025	600	930,625
セグメント資産	8,284,052	2,754,066	11,038,119	—	11,038,119
その他の項目					
減価償却費	71,458	44,040	115,498	—	115,498
のれん償却額	—	36,493	36,493	—	36,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,471	15,782	76,253	—	76,253

(注) 1 セグメント利益の調整額600千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	包装機械事業	生産機械事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,541,375	1,312,464	9,853,840	—	9,853,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,540	11,540	△11,540	—
計	8,541,375	1,324,004	9,865,380	△11,540	9,853,840
セグメント利益	952,607	47,015	999,622	600	1,000,222
セグメント資産	9,293,048	2,608,626	11,901,675	—	11,901,675
その他の項目					
減価償却費	73,081	45,612	118,694	—	118,694
のれん償却額	—	36,493	36,493	—	36,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,218	5,668	43,887	—	43,887

(注) 1 セグメント利益の調整額600千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	3,568.41円	3,905.90円
1株当たり当期純利益金額	375.30円	407.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除した自己株式数に含めており、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除した当該自己株式数は、前連結会計年度24,812株、当連結会計年度36,654株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度24,812株、当連結会計年度28,581株であります。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	665,190	721,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	665,190	721,008
普通株式の期中平均株式数(株)	1,772,439	1,768,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。